



4月15日にオープンした駒形公園集会施設・上田地区センター(川辺堀之内190、駒形公園内)

地域コミュニティの拠点に

4月16日にオープンした百草地区センター(百草511-4)



平成18年度一般会計予算に賛成の立場で意見を申し上げます。まず、歳入全般についてですが、市税は、所得税減税の廃止と企業の業績の伸びにより、個人市民税、法人市民税ともに大幅増が見込まれています。しかし、今後は税収の伸び悩みも予想され、むだ遣い削減は不可欠です。また、平成15年度から臨時財政対策債を見込んでいますが、発行可能額すべてを使い切らないという基本方針の堅持をお願いいたします。

一方、歳出では、収納事務の一元化が行われましたが、利便性と賦課徴収率の向上を図る観点から、平成19年度に向けて、市民税等についてもコンピュータシステムでの収納の導入をお願いいたします。

また、総人件費については、係長職手当の廃止に伴う時間外手当の把握を徹底し、仕事量を

平成18年度一般会計予算に対する 各会派の総括意見

平成18年度一般会計予算に対する各会派の意見表明が3月29日に本会議場で行われましたので、その意見の内容(要旨)を紹介いたします。なお、無会派の議員からも意見表明がありました。下表は予算案に対する会派の態度表明です。

...賛成、×...反対

	自民クラブ	公明党	市民クラブ	日本共産党 日野市議団	無会派
原案				×	2人 ×1人

平成18年度予算案に賛成する立場から意見を述べさせていただきます。日本経済は、平成の時代に入つて、長くバブル経済の後始末に苦しんでまいりました。この間、行政組織を簡素化、効率化することを目的の一つとする市町村合併、地方の自立を推進する三位一体改革もある程度進展してまいりました。

自民クラブ 厳しい財政状況の中でも選択と集中を進める積極予算の編成を

す内容で、単にコンピューター技術を習得するだけでなく、最近失われつつある子どもたちのコミュニケーション能力を高める画期的な内容になっております。健康というキーワードは生きることの質を左右します。病気になるない体づくりの推進が叫ばれていますが、日野市四大運動事業の推進は、まさしくこの国の要求する要素を兼ね備えた内容となっております。日野全域に17人の保健師さんを配置することに代表される取り組みは、日野市民の健康管理に大きく寄与する事業になっていくと確信いたします。

一般会計予算の原案に賛成する立場で意見を申し上げます。まず、「安全・安心のまちづくり」に関しては、子どもたちを守る安全対策の強化が急務です。日野市公明党としても、要望書を提出し、取り組んでまいりましたが、スクールガードボランティアの配置、不審者情報メール配信サービスが実現します。子育て支援では、民間保育所の開設、休日保育実施等、待機児童ゼロに向け、新しい取り組みも実施されます。小中学校の校舎等の施設整備では、平成19年度までに全小中学校校舎の耐震補強工事が完了し、コンピュータを活用したICT教育が導入されます。高齢者支援では、1万人に1人の保健師の配置、健康づくり推進員の増員で、健康相談等の実施が期待されます。今回、このような集中・重点型予算には、日野市公明党の予算

市民クラブ 仕事量や適正な人員配置を把握した事務事業評価体制の確立を

数字に置き換えるなど、適正な人員配置がチェックできるような事務事業評価体制を確立すべきと考えます。民生費については、介護保険法の改正や障害者自立支援法の施行に伴い、市民サービスの低下を招かぬよう、細心の注意をするとともに、さらなる効率化に向けての努力もしていかなければいけないと考えます。農業費については、援農ボランティアの活用やファミリーマーズセンターの整備等、今後の都市近郊農業の発展のために、さらに支援をお願いします。

新年度一般会計予算に反対の立場から意見を申し上げます。今、景気回復が言われていますが、圧倒的多数は依然として厳しい状況にあります。また、一連の税制改正による公的年金などの控除縮小、定率減税の半減・全廃等は、国保税や介護保険料にも連動し、働く人や高齢者に極めて重い負担となっています。こうした中で予算編成は、高齢者、障害者の福祉、子育て支援など、市民の暮らしを優先させる予算配分が重要と考えます。

日本共産党 日野市議団 高齢者、障害者、子育て支援など、市民の暮らしを優先すべき

託、保育園等の民営化計画も、市場競争万能論、経営コスト削減が優先され、教育や児童福祉の観点からの検討がおざなりにされており、抜本的な再検討を強く主張するものです。第3の理由は、次の施策の存在です。まず、新七生支所を高幡不動駅に開設する事業は、移転の是非や事業費コストなどを慎重に検討した上で結論を出すべきと考えます。次に、日野宿交流館です。箱物ばかりを優先せず、今ある施設の有効活用や活動の充実が先決だと考えます。総合体育館建設計画は、内容がほとんど明らかにされておらず、基本設計に白紙委任を行うわけにはいきません。

市民クラブ

最後に、体育費関連ですが、地域スポーツクラブ設立支援経費も計上されているので、日野市での地域スポーツの振興にしっかりと支援していただきたいと思えます。

以上、市民クラブの意見とさせていただきます。

日本共産党 日野市議団

第2の理由は、第3次行革の問題です。小学校給食の民間委

公明党

要望が随所にあり、高く評価します。また、これからの日本社会の最大の課題は人口減少社会への対応です。必要な機能をまち中に集約するコンパクトシティの実現も、人口減少社会、超高齢社会には必要と考えます。さらに、「だれもが気軽に出かけられるまちづくり」として、バス路線の充実が必要です。主要交通機関の駅と駅とを結ぶ交通回遊性の向上や、公共施設を利用しやすい路線の充実を強く要望します。また、駅周辺のバリアフリー化には今後とも積極的に取り組み、だれもが利用しやすい、人にやさしいまちづくりを要望します。

少年高齢化社会に必要なのは安全・安心への積極的な取り組み